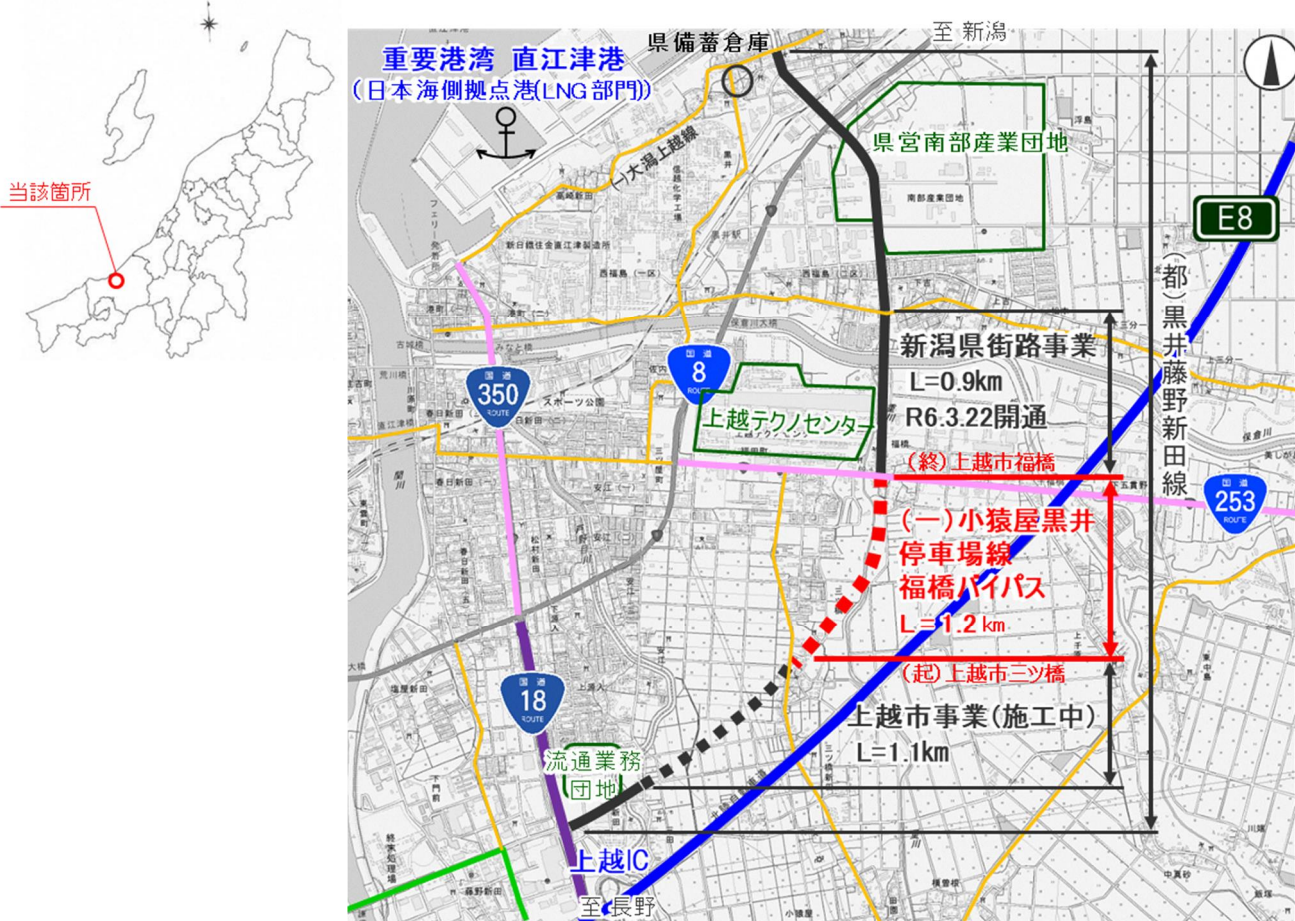


再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担当課:道路局 環境安全・防災課

担当課長名： 水野 宏治

事業名	空港・港湾等アクセス 一般県道 小猿屋黒井停車場線 福橋バイパス			事業区分	地方道	事業主体	新潟県
起終点	自：新潟県上越市三ツ橋 至：新潟県上越市福橋					延長	1.2km
事業概要							
一般県道小猿屋黒井停車場線（福橋バイパス）は、上越市大字黒井地先の一般県道大潟上越線を起点とし、国道8号から国道253号を経由し国道18号に接続する都市計画道路黒井藤野新田線の一部区間である。都市計画道路黒井藤野新田線は新潟県道路事業、街路事業、上越市の3者が分割して整備を進めており、福橋バイパスは新潟県道路事業で実施している。 当該路線は幅員狭小により大型車同士のすれ違いが危険な状況となっており、直江津港や県営南部産業団地等への物流輸送に支障となっている。このため、新たな物流ルートを形成することで、物流の効率化が向上し、立地企業の新たな設備投資や企業進出などの優位性が高まり、産業の活性化が図られる。また、本路線が上越都市圏のバイパスとして機能することで交通が分散し、並行する国道8号の主要交差点や直江津市街地の朝夕ピーク時の渋滞緩和が期待される。加えて、本路線沿線の新潟県備蓄倉庫等防災拠点と上越市役所等を直結する災害時の復旧支援ルートの形成により地域防災の機能強化が図られる。							
R2年度事業化		H10年度都市計画決定		R4年度用地着手		R7年度工事着手	
全体事業費		約75 億円		事業進捗率		約24% 供用済延長 0km	
計画交通量		10,100 台／日					
費用対効果分析	B/C	EIRR	総費用		総便益		基準年
	(事業全体)	(事業全体)	(残事業)/(事業全体)		(残事業)/(事業全体)		
	1.3		47 / 63 億円		83 / 83 億円		
	2.0 [2%]	5.5%	事業費：46 / 62億円		走行時間短縮便益：69 / 69 億円		
	2.5 [1%]		維持管理費：1.2 / 1.2億円		走行経費減少便益：12 / 12 億円		
	(残事業)	(残事業)	更新費：- / -億円		交通事故減少便益：2.1 / 2.1億円		
	1.8		(事業全体)		(残事業)		
	2.6 [2%]	7.6%	交通量 B/C=1.2～1.4 (±10%)		交通量 B/C=1.6～1.9 (±10%)		
3.2 [1%]		事業費 B/C=1.2～1.5 (±10%)		事業費 B/C=1.6～1.9 (±10%)			
		事業期間 B/C=1.2～1.4 (±20%)		事業期間 B/C=1.7～1.8 (±20%)			
事業の効果等							
・物流効率化を支援 ・重要港湾直江津港へのアクセス性向上 ・市街地部における交通混雑の緩和 ・地域の防災機能強化 ・第二次医療施設等への搬送時間短縮							
関係する地方公共団体等の意見							
都市計画道路黒井藤野新田線建設促進期成同盟会から事業促進についての要望が寄せられている。							
事業評価監視委員会の意見							
事業継続を妥当と認める。							
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等							
・南部産業団地の分譲率が前回評価時（R元年度）の78%から96%（R6.5月現在）と企業立地が進んでいる。 ・直江津港のコンテナ取扱量は、R元年度に過去最高を記録した後、コロナの影響もあり、近年は減少傾向であったが、直近では横ばいとなっている。また、新たな定期コンテナ航路を開設させるなどの強化を図っており、今後は増える見込みである。 ・中部電力上越火力発電所が平成24年7月から直江津港隣接の埋立地において運転が開始され、平成26年5月に全系列で総合運転を開始している。令和4年12月には東北電力上越火力発電所が営業運転を開始したことで電力供給している。							

事業の進捗状況、残事業の内容等	
用地取得率 約67%、事業進捗率約24%	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
用地関係者との調整(相続権利者多数)や埋蔵文化財対応等で時間を要したが、今後は早期供用に向け工事を推進していく。	
施設の構造や工法の変更等	
他工事からの建設発生土を有効利用することでコスト縮減に努める	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。
事業概要図	
	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。〔 〕内は社会的割引率の値)